令和4年度 第1回 就労部会 会議録

日 時 令和4年6月20日(月) 午後14:00~15:45

場 所 東久留米市役所602会議室

出席者 河野部会長、高原副部会長、小畑委員、時田委員、野村委員(小田部委員の代理)、栗城委員

事務局 杉係長

欠席 内藤委員、渡辺委員、吉野委員

○部会内容

1. 課題検討

(栗城) 超短時間雇用について。

東久留米市は渋谷区に匹敵した人数の実績がある。いわき市では産業政策課が担当課になって障害福祉課につなぐ形となっている。

(時田)生活支援を20名定員でやっている。延長も含めて丸3年間、32名が登録している。4~5名の待機者がおられる。超短時間雇用は、市内のカフェ2名、市内のNPO2名、社福1名、ハイネックス・・・・・など。

就労で終わりだと困るので、就労しつつサービス併用でやっており、なんとか安定している。

(杉) 超短時間雇用の課題としては、実習先。

(栗城)民間の実習先の担当者が変わって進まなくなることがある。障害福祉課、商工会、図書館、清掃課などで仕事があると嬉しい。

(杉)庁内の実習については、各職員からどういう仕事をやって欲しいかということになるが、逆に「こういう仕事をやりたい」と言ってもらえると良い。封入や清掃など調整がとれる部分はあると思う。

(時田) ポスターの仕事を産業政策課からもらった。今後も期待している。若い人の居場所になること、連携をしていきたい。

(野村) 東久留米特別支援学校は、職能開発科、普通科がある。昨年34名の卒業生があり、15名就職は今までなかったことだ。福祉施設清掃だけでなく、事務の仕事をや

っている人もいる。37名中11名が・・・・・・。自分で決めた所に就職しましょう(意思決定支援)と言っている。3日でいろいろなところを経験している。超短時間雇用は魅力的(不登校の方にとっても)ハイネックスも見学した。

(河野) 福祉新聞でも20H/W以下の人も雇用率に入れていきたいという記事を見た。

(栗城) 厚労省では福祉と併用だが、最長1年で区切り、1年で10h、2年で20h を目指すという形態の法案を検討されている。

(杉) 今は各自治体の判断でやっている(短期就労をした方の日中活動について)

(河野)自立訓練、自立生活訓練も期間を決められているが、その先が大事、切れると本人も不安。

(高原) 努力すれば20hを超えられる人もいるが、病気が重い人は働きたいけど、20hは無理という人も多い。

(時田) ルールが課されると不安定さは増す。

(栗城) 精神の方は医療と連携が必要。

(時田) 私たちはプログラムを持っていて、清瀬のマザーズさんは一緒にやっている。 会社もやる気になっている。人を切らさないことが必要。

(野村) 特支で精神の手帳を持っている人は愛の手帳が持てなかった人。そういう人には精神の手帳を持ってもらう。知的にも高いし、プライドもある。つなげても相談はいいですと言われる。そのうち、教員に異動があって切れてしまう。発達でもない、知的には普通、しかし学級に馴染めないという人などおられる。

(時田) サポステ (武蔵野市) から来た方もおられた。

(栗城) ひきこもっておられる方にも時々出会う。

(時田) 本人の中にいいです、という人がいる。

(高原) B型のスタッフの中には、B型は日中活動なので、自宅での支援は基本的に対象外と考えている人もいますが、その辺りはいかがでしょうか?

(栗城) 生活上の課題も超短の人はめるくまぁると連携してやっている。ごみ屋敷だった方の片づけ支援をやられたこともある。福祉総務課、めるくまぁる、訪看、シルバー人材センターなどと連携してやっている。

(河野)就労の基盤は生活、しかしB型が生活支援までやるかという課題はある。ごみ屋敷や衣服が匂うなどの状況は時々発生する。

(時田) いくつかのサポートを組み合わせていく、サービスを使わないと計画相談を使えず、就労すると福祉と切れてしまう。

(栗城) 働いていると家が見えない。順調にいっていると思った発達の人が、何年か後

にえっという状況になっていることもある。制度の隙間、働きたいけど働けない人もおられ、商工会などとも協力して解決すべき課題だ。自立支援協議会では議論されているのか。

(高原)自立支援協議会では、就労や生活支援の課題について、話し合ってきた。以前の相談支援部会でも報告したが、報告で終わってしまうということが多かった。個別の事例については個人情報保護があるので、出しにくい。

(河野)ステップアップして働いてほしいが、そうできない人も生活を充実させて行ってほしい。さいわいの就労支援を利用されているTさんという方はよくやられている。

(栗城) Tさんはすばらしいと思う。

(河野) 今日のお話しから、就労支援と生活支援の両軸を課題としてやっていくという ことでよろしいでしょうか。